

財務ハイライト

決算のポイント

大口案件端境期によりイニシャルは減収するも、リカーリング型売上の継続成長により、高い営業利益成長を実現。

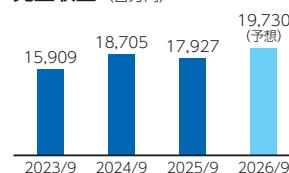
●ストップ : 2,107百万円(前年同期比21.3%増)

●フィー : 5,261百万円(前年同期比41.8%増)

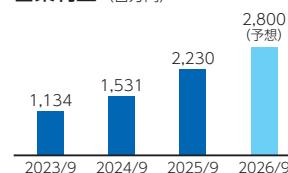
●スプレッド : 1,574百万円(前年同期比16.6%増)

●イニシャル:8,984百万円(前年同期比24.6%減)

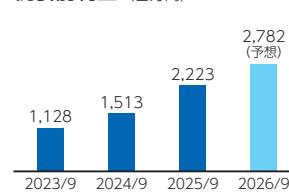
売上収益 (百万円)



営業利益 (百万円)



税引前利益 (百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



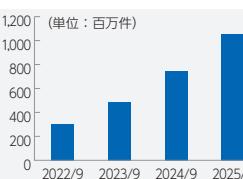
資産合計／資本合計 (百万円)



KPI の推移

■ アクティブID数
438,563ID
(前年4Q 比 +17%)

アライアンスパートナーを通じた新規加盟店獲得によりアクティブID数が順調に増加し、着実にKPIが伸長。



■ 決済処理件数
10億5,366万件
(前年同期比 +41%)



■ GMV
(決済処理金額)
8兆2,023億円
(前年同期比 +30%)

ホームページのご案内



決算説明資料や各種開示資料等のタイムリーな情報提供に努めています。ぜひ、ご覧ください。



下記URL、もしくはQRコードからアクセスください。

<https://gmo-fg.com/>

会社概要

(2025年9月30日現在)

会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社
(GMO Financial Gate, Inc.)

代表者 代表取締役社長 杉山憲太郎

設立 1999年9月7日

資本金 16億3,868万円

従業員数 123名(連結)

株式の状況

(2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 28,761,360株

発行済株式総数 8,339,480株

株主数 2,902名

株主メモ

証券コード 4051

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定期株主総会 每年12月

基準日 毎年9月30日

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL: 0120-782-031 (通話料無料)

公告掲載方法 電子公告により行います。
事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL: <https://gmo-fg.com/>

GMO FINANCIAL GATE



Business Report

2025年9月期

2024.10.1 ▶ 2025.9.30

株主の皆様へ

2033年営業利益
100億円達成に向け
アクティブID数の増加と
エコシステム拡大に注力



代表取締役社長
杉山 憲太郎

■ 大口案件向け決済ソリューションを強化。 中小案件も後半に回復し、市場シェア拡大が進展

2025年9月期は、訪日外国人数の増加や省人化・業務効率化ニーズの高まりを背景に、対面キャッシュレス決済市場が底堅く推移しました。当社グループは、中期経営計画の重点施策を着実に進め、決済プラットフォームの拡大とリカーリング型収益の成長により、成長基盤をさらに強化することができました。

大口加盟店様向けには、2026年9月期以降に予定されている複数業態を有する大手企業グループ様向けプロジェクトにおける決済ソリューションの導入準備を進め、日常生活領域を中心とした高稼働加盟店において決済端末の導入が進展しました。

一方、SME(中小加盟店)領域では、期の前半こそ市場環境の影響を受けましたが、期の後半に開始したプロモーション施策が奏功し、アクティブID数を着実に積み上げました。加えて、日常生活領域での利用拡大や大型イベント需要もリカーリング型売上の成長を後押ししました。

2026年9月期に向けては、決済コア事業に加え、決済業務DX・決済活性化など周辺領域への展開を進め、「デジタルレストラン byGMO」をはじめとする新サービスを通じて加盟店様の課題解決に貢献してまいります。株主の皆様には、当社グループの事業活動に引き続きご理解いただき、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申しあげます。

Vision

決済に変革 社会を変える No.1のキャッシュレスプラットフォームへ

あらゆる業種業態の加盟店様の「決済という行為」を、
もっと便利で簡単に、さらには事業に融合させることで
より良い社会を創り出します



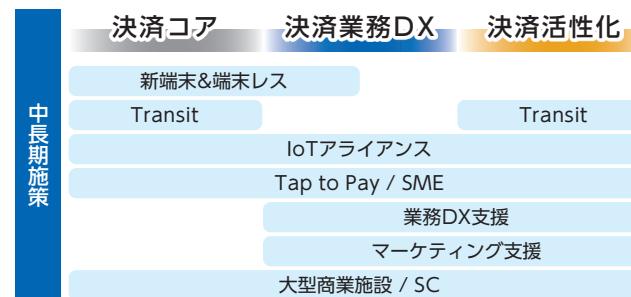
中長期 業績目標は順調に推移

2030年・営業利益50億円目標の達成確度が高まったことから、新たに2033年・営業利益100億円目標を設定。日常生活領域加盟店に対する施策が奏功し、2026年9月期にも大口加盟店の稼働を予定しており盤石な収益基盤を構築。目標達成に向け、アクティブID数の更なる獲得を目指す。

施策

- 1 次世代マルチ決済端末の投入による多業種/高成長企業の獲得
- 2 非接触化(タッチ決済)・無人化対応によるIoT決済の拡大
- 3 QR・ポイント等とのアライアンス拡充による大口顧客の獲得
- 4 決済センター機能強化による付加価値の拡充

Cashless 2.0



Win-Winエコシステム

加盟店課題を解決すべく、段階的に当社ソリューションを追加提案。加盟店売上と当社ARPUがともに成長するWin-Winのエコシステムを形成。

